国内景気週報　(3/23～3/27)

2015年3月30日

マクロ経済研究センター

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
２月チェーンストア売上高　(3/23) （店舗調整後）	前年比▲0.8%	２月のチェーンストア売上高（店舗調整後）は、11ヵ月連続で前年比減少。部門別にみると、前年同月に駆け込み需要が高まったことから、食料品、衣料品、住関品、サービスのすべてがマイナスに。とりわけ、駆け込みの大きかった家電製品や医薬・化粧品などの品目が大幅に減少。
２月全国消費者物価指数　(3/27) 総合 生鮮食品を除く総合	 前年比+2.2% 前年比+2.0%	２月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、21ヵ月連続で前年比上昇したものの、伸びは７ヵ月連続で鈍化。ガソリンや灯油など石油製品は同▲12.7%と低下幅が拡大し、エアコンや冷蔵庫が下押しした家庭用耐久財もマイナスが持続。
３月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	 前年比+2.3% 前年比+2.2%	３月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、23ヵ月連続で前年比上昇。エネルギー価格に底打ちの兆しがみられるほか、円安や人件費増加を受けて価格転嫁のなされた調理食品、パック旅行費は伸びが拡大。
２月家計調査　(速報、3/27) 実質消費支出（二人以上の世帯）	 前年比▲2.9%	２月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、11ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、前年同月の駆け込みの反動が大きかったリフォームなど設備修繕・維持や家庭用耐久財が２ケタの減少となり、総額を下押し。一方、気温が高めで推移したことなどから、被服及び履物は６ヵ月ぶりのプラスに。
２月労働力調査　(速報、3/27) 完全失業率（季節調整値） 完全失業者数（季節調整値）	 3.5% 230万人 前月差▲５万人	２月の完全失業率（季節調整値）は、２ヵ月ぶりに前月比低下。性別、年齢階級別にみても、幅広く改善がみられる状況。また、正規雇用者数の増勢が高まるなか、非正規雇用者数は減少に転じ、正規雇用拡大の動きが進展している可能性。
２月一般職業紹介状況　(3/27) 有効求人倍率（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値） 新規求人数（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値）	 1.15倍 前月差+0.01ポイント 前月比▲3.5%	２月の有効求人倍率は、２ヵ月ぶりに前月比上昇し、1992年３月以来の高水準。教育、学習支援業や医療、福祉などの業種で雇用のひっ迫感が強い状況。一方、新規求職申込件数は前月比+4.8%と伸びが加速したものの新規求人数がマイナスとなり、新規求人倍率は６ヵ月ぶりに低下。
２月商業動態統計　(3/27) 小売業販売額 大型小売店販売額（既存店）	 前年比▲1.8% 前年比+1.3%	２月の小売業販売額は、２ヵ月連続で前年比減少。業種別にみると、飲食料品や衣服・身の回り品の伸びが拡大。もっとも、前年の駆け込みの反動で自動車・機械器具が減少したほか、ガソリン価格の下落を背景に燃料のマイナス幅も拡大。 大型小売店販売額（既存店）は、２ヵ月ぶりに前年比増加。商品別にみると、家具・家電は駆け込み需要の反動で２ケタの減少が持続。一方、百貨店を中心に春物などが好調だった衣料品は５ヵ月ぶりに増加し、飲食料品もプラスを維持。

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（1）国内景気の現状判断

わが国景気は、消費税率引き上げ後の落ち込みから抜け出しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続。外需では、輸出において回復の動きがみられるものの、世界景気の緩やかな回復に見合った緩慢なペースにとどまる状況。

（2）当面の見通し

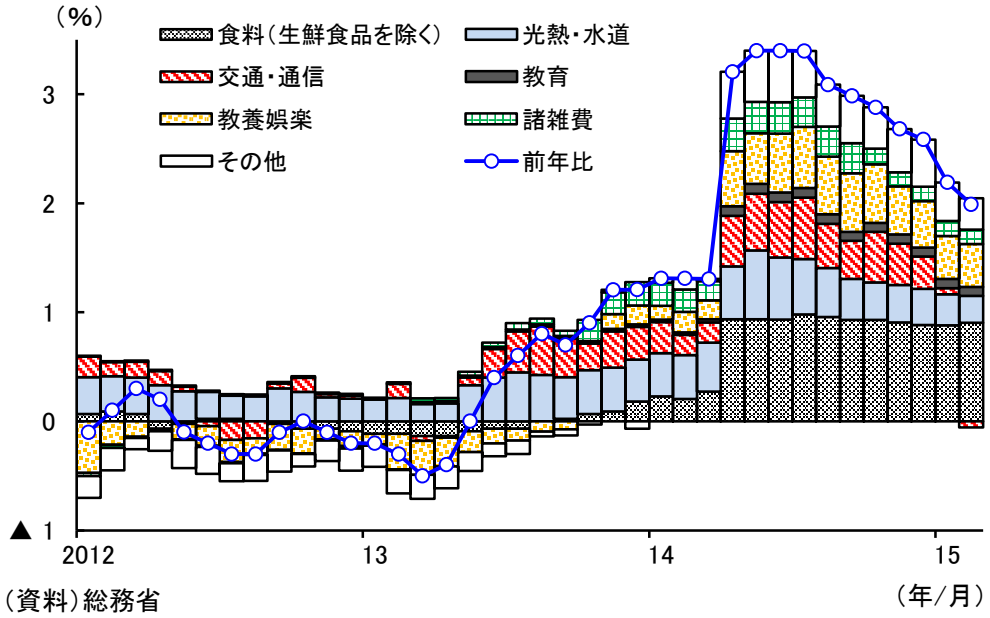
消費税率引き上げ後の反動減やそれに伴う在庫調整が一巡しつつあり、①堅調な企業収益など良好な投資環境、②所得雇用環境の改善傾向持続、③原油安や株高に伴うプラス効果、などを背景に、自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、景気は緩やかに回復していく見込み。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
3/30（月）	２月　鉱工業生産（速報）	経済産業省
3/31（火）	２月　毎月勤労統計 ２月　住宅着工・建築着工・建設工事受注	厚生労働省 国土交通省
4/1（水）	日銀短観（３月調査） ３月　新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

＜図表で見る経済指標＞

（図表1）全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



（資料）総務省

わが国の主要景気指標

2015/3/30

(%)

	2013年度	2014年 7～9	2014年 10～12	2014年 11月	2014年 12月	2015年 1月	2015年 2月
鉱工業生産指数		<▲ 1.9>	< 1.7>	<▲ 0.5>	< 0.8>	< 3.7>	
	(3.2)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 3.7)	(0.1)	(▲ 2.8)	
鉱工業出荷指数		<▲ 0.8>	< 2.2>	<▲ 1.4>	< 1.0>	< 5.6>	
	(2.9)	(▲ 0.5)	(▲ 1.6)	(▲ 4.5)	(0.3)	(▲ 2.1)	
鉱工業在庫指数(末)		< 1.1>	<▲ 0.1>	< 1.1>	<▲ 0.7>	<▲ 0.4>	
	(▲ 1.4)	(4.0)	(5.9)	(6.5)	(5.9)	(5.8)	
生産者製品在庫率指数		< 4.9>	< 0.7>	< 4.2>	<▲ 4.3>	<▲ 3.4>	
	(▲ 7.2)	(3.4)	(8.8)	(12.2)	(7.6)	(8.9)	
稼働率指数(2010年=100)	100.0	98.1	100.7	99.8	101.8	105.5	
		<▲ 3.3>	< 2.7>	<▲ 0.8>	< 2.0>	< 3.6>	
第３次産業活動指数		< 0.4>	< 0.7>	< 0.1>	< 0.0>	< 1.4>	
	(1.3)	(▲ 1.9)	(▲ 1.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.6)	(▲ 1.5)	
全産業活動指数		<▲ 0.1>	< 0.8>	<▲ 0.1>	<▲ 0.1>	< 1.9>	
(除く農林水産業)	(1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	
機械受注		< 5.6>	< 0.4>	< 1.3>	< 8.3>	<▲ 1.7>	
(船舶･電力を除く民需)	(11.5)	(2.4)	(▲ 2.6)	(▲ 14.6)	(11.4)	(1.9)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲26.4)	(8.9)	(32.0)	(4.6)	(43.6)	
公共工事請負金額	(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(▲ 10.4)	(1.0)	(▲13.7)	(2.3)
新設住宅着工戸数	98.7	86.1	88.0	87.3	88.3	(86.4)	
(年率、万戸)	(10.6)	(▲13.6)	(▲13.8)	(▲ 14.3)	(▲14.7)	(▲13.0)	
消費支出 (全世帯､名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	(▲ 0.4)
(実質)	(0.8)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)	(▲ 3.4)	(▲ 5.1)	(▲ 2.9)
(勤労者世帯､名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)
(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.6)	(▲ 1.2)	(▲ 3.0)	(▲ 4.3)	(▲ 3.6)
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 2.8)	(1.1)
ﾁｪｰﾝｽﾄｱ売上高	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(▲ 10.2)	(0.3)	(▲20.7)	(▲15.8)
完全失業率	3.89	3.61	3.49	3.48	3.44	3.56	3.48
有効求人倍率	0.97	1.10	1.12	1.12	1.14	1.14	1.15
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(1.5)	(0.7)	(0.1)	(1.3)	(1.3)	
所定外労働時間 (〃)	(4.4)	(2.2)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(1.0)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	
企業倒産件数	10,536	2,436	2,222	736	686	721	692
前年差	▲1183	▲228	▲349	▲126	▲64	▲143	▲90
M2 (平残)	(3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.6)	(3.6)	(3.4)	(3.5)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.5)
経常収支 (兆円)	0.83	1.63	1.45	0.43	0.19	0.06	
前年差	▲3.39	0.28	2.88	1.03	0.87	1.65	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.88	▲2.30	▲0.90	▲0.67	▲1.18	▲0.42
前年差	▲5.60	0.07	1.40	0.40	0.64	1.62	0.38
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.19	6.90	6.14	5.94
	(10.8)	(3.2)	(9.1)	(4.9)	(12.8)	(17.0)	(2.4)
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(▲ 1.7)	(3.9)	(11.1)	(▲ 2.1)
輸出価格	(10.2)	(2.9)	(6.6)	(6.7)	(8.6)	(5.3)	(4.7)
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.09	7.56	7.32	6.37
	(17.4)	(2.4)	(1.2)	(▲ 1.6)	(1.9)	(▲ 9.0)	(▲ 3.6)
輸入数量	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 3.5)	(▲ 6.9)	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)	(4.5)
輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.9)	(5.8)	(3.8)	(▲ 2.9)	(▲ 7.8)
金融収支 (兆円)	▲2.35	2.76	2.26	0.51	0.55	▲0.36	
前年差	▲4.38	▲0.31	5.06	0.98	2.47	0.82	
企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数		< 0.2>	< 0.2>	< 0.4>	<▲ 0.1>	<▲ 0.4>	< 0.1>
(2010年=100)	(0.2)	(3.6)	(3.5)	(3.6)	(3.4)	(3.5)	(3.3)

(%)

	2013年度	2013年 7～9	2013年 10～12	2014年 1～3	2014年 4～6	2014年 7～9	2014年 10～12
業況判断ＤＩ 大企業･製造		12	16	17	12	13	12
非製造		14	20	24	19	13	16
中小企業･製造		▲9	1	4	1	▲1	1
非製造		▲1	4	8	2	0	▲1
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(0.8)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)
経常利益	(23.1)	(24.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)
売上高経常利益率	4.2	4.1	4.9	5.1	5.2	4.3	5.3
実質ＧＤＰ		< 0.4>	<▲ 0.3>	< 1.3>	<▲ 1.6>	<▲ 0.7>	< 0.4>
(2005年連鎖価格)	(2.1)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(▲ 0.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)
名目ＧＤＰ		< 0.3>	<▲ 0.1>	< 1.4>	< 0.3>	<▲ 0.9>	< 1.0>
	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.6)

(%)

	企業物価 国内 前月比	企業物価 国内 前年比	企業物価 輸出 前年比	企業物価 輸入 前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1～3	0.3	2.0	4.5	7.8
4～6	3.0	4.3	1.0	2.4
7～9	0.5	4.0	2.4	3.8
10～12	▲1.2	2.5	5.7	3.3
2014/2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.5	1.8	5.6	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	0.0	0.5	2.7	▲9.9

(%)

全国	消費者物価 前月比	消費者物価 前年比	除く生鮮食品 前月比	除く生鮮食品 前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2014/1～3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2014/2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0

(%)

東京都区部	消費者物価 前月比	消費者物価 前年比	除く生鮮食品 前月比	除く生鮮食品 前年比
2015/1	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2	0.0	2.3	0.1	2.2
3	0.4	2.3	0.5	2.2

(2010年=100)

	景気動向指数 先行	景気動向指数 一致	景気動向指数 遅行
2014/1	112.3	114.6	117.1
2	108.4	113.0	117.8
3	107.3	114.6	119.9
4	106.0	111.3	118.8
5	104.3	111.1	118.8
6	104.8	109.4	119.7
7	105.8	109.9	120.0
8	105.1	108.5	120.1
9	106.2	109.8	120.1
10	104.3	110.1	120.3
11	103.7	109.2	121.5
12	105.3	110.6	121.2
2015/1	105.1	113.0	120.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社３社